

CURES Report

北東アジアの協議型地域経済圏形成と

環日本海学会の役割

藤田 暁 男

北朝鮮の黄書記の亡命や鄧小平氏の死亡等、このところ北東アジア情勢にかかわる大きな事件があいついでいる。ことに、北朝鮮をめぐる情勢は、非常に錯綜しており、また不安定要因を増加させている。われわれはこのような状況に対しどのような視点とスタンスを持ちうるのであろうか。いろいろな考え方があり得るが、ここでは、「環日本海（北東アジア）地域経済圏」の在り方を中心に一つの視点を出してみよう。

また、本年1月より環日本海学会の事務局が金沢に移り、これに私が直接かかわることになったので、上記との関連でこの学会の役割についても少しふれてみたい。

I. アジアにおける地域経済圏

朝鮮半島をはじめとする北東アジアの諸状況に不安定要因が増大すると、それだけ国際政治的緊張が高まり、その緊張を調整する力としてアメリカと中国のリーダーシップが高まり、その政治構図が常態となる可能性も高まる傾向がある。それは、冷戦構造の崩壊後

において相対的独自性を高めたアジアのなかの、北東アジアにおける一つの特徴的な傾向である。それは、朝鮮半島問題にかかわる南北朝鮮とアメリカと中国の四者会談の提案が、朝鮮半島の安全保障の新たな一つの枠組みとしても注目されている点にも現れている。このような北東アジアの状況に比べると、東（南）アジアの最近の状況は違った面を持っている。

冷戦体制崩壊後の不安定な国際関係に対する一つの対応として、世界の各地で自然発生的に、また意識的に、地域経済圏形成の動きが現れた。アジアでは、さらにそれに加えて、新しい歴史的時代の到来としてのアジア経済の急速な拡大を支え、そこから出てくる諸問題を調整するために、さまざまな地域経済圏が出現した。それらは主として東南アジアにおいて一つの新たな国際政治経済力の効果を持ち始めた。そのようなアジアの諸地域経済圏形成の動きが、アジア諸国の政治経済の協同的独自性を強めることを、さらにそれが大きな政治的力となることを懸念するアメリカ

は、APECの影響力強化のリーダーシップをとりながら、これを中心としてそれに対応していったと考えられる。

また、APECは、アメリカ主導でWTOを中心とする国際ルールをアジアに浸透させる役割をも担っていると考えられるが、その役割は変わらないものの、ASEANと中国の加盟によって新たな性格を付加しつつある。それは、アメリカと中国とその他のアジアの諸国との間の様々な国際間諸問題を調整する重要な調整機関になる可能性を持ちつつあるという点である。93年のASEAN外相会議において、アメリカと中国の狭間に位置する東南アジアの独自性の意識の強いEAEC（東アジア経済協議体）をAPECの協議体の一つとして位置づける合意をしたことはそのことを物語る。そして、APECマニラ行動計画で新たな段階を迎えつつあるAPECの協議に臨むに当たり、ASEANも中国も東アジアの地域経済圏を基礎とする経済成長と自由化志向を背景にしながらかつては独自の対応をなしうる状況にまで達しているように思われる。

II. 協議型地域経済圏と環日本海地域経済圏

冷戦体制の激変後において、アジアの国際経済の状況に現れた一つの重要な特徴は、地域経済圏が、国際社会における新しい機能を形成しながら多重層の形で展開していることである。それは、超大国主導の国際社会から、国際社会の成員が必要に応じて集合し協議し

ていく協議型国際社会への自然な流れの中の一つの形態と見ることができる。そのような協議型国際社会の構成要素として、協議型地域経済圏が考えられる。そして、そのような協議型地域経済圏は次のような基本的役割を持っているといえよう。1) 多角的な相互協力による平和維持、2) 多重な協議型の経済的相互協力による合理的な国際経済の実現、3) 貧困克服的な格差縮小の協力による国際的福祉社会への進展、4) 政治経済的、社会的相互協力による環境対応的な持続的国際社会への進展。このような国際的な重要課題を当事者達が主導して協議によって実現していくことが求められている。

アジアの地域経済圏のなかで先述した東(南)アジアの地域経済圏は、上記のような協議型地域経済圏の内容を持ち始めているように思われる。むしろ、上記の基本的役割からいえば十分とは言えないであろうが、国際的協定システムとしての内実を備えつつある点は、それを形成していない日本等の北東アジア地域において十分注視されるべき事柄である。東南アジア経済圏ではいくつかの周辺諸国の協議型経済圏の進展が発展のむつかしい地域を牽引する役割を果たしつつある。特に90年代に入り、東アジアの相互経済関係が、域内相互の貿易と投資の拡大、域内生産のボーダレス化によって進展し、その状況は加速されている。

政治的に多くのむつかしい問題が山積する場合、多かれ少なかれ協議型地域経済圏形成

の先行的な試みがなされる必要があるが、環日本海地域経済圏の場合そのような協議型地域経済圏への先行的な試みとして、図們江（豆満江）開発計画を考えてみる必要があるように思われる。1995年に図們江（豆満江）流域開発のかかわる5ヶ国（中国、ロシア、韓国、北朝鮮、モンゴル）の二つの委員会が形成され、今や図們江（豆満江）流域開発の主導性がUNDPからこの委員会に移行しつつある状況は注目に値する。その二つの委員会は、「北東アジア開発協議委員会」と「図們江（豆満江）地域開発協調委員会」であり、日本もオブザーバーとして出席している。UNDPの主導性とUNIDOの援助があるとはいえ、北東アジアにおいてこのような国際地域協議システムは他には見当たらないのであり、その抱えている内容からしても、協議型地域経済圏の先行形態として注目すべきであろう。

また、この経済圏の諸問題は、経済的活動の活性化を通して相対的に良好な前進が得られる可能性があるにもかかわらず、その問題に入る前の段階で主として政治的対立や制度的信頼関係の弱さ等によって足踏みしている状況がある。従って、UNDPやUNIDOの主導する国際組織の一層の役割が期待されるが、同時に、錯綜した多様な問題状況下では、各地域の地方自治体とNGO・NPO型組織の役割がますます重要になっていくと言えよう。そのような非中央政府組織の多重交流の国際的地域協議システムとして、少なく

とも政治、経済、学術、文化・スポーツ、環境の5分野の国際組織が考えられる。

（上記の論述について詳しくは、王勝今・藤田暁男・龍世祥著『現代北朝鮮経済研究へのアプローチ』金沢大学経済学部叢書10の第8章を参照のこと。）

Ⅲ. 環日本海学会の役割

環日本海学会は上述のような協議組織そのものとは言えないが、そのような国際組織への一つの先行的な組織といえるかもしれない。それはこの学会がすでに行った大会のさまざまな議論にも示されている。この学会設立時の94年11月に開かれた新潟設立大会では、環日本海地域の学術交流の在り方をめぐる諸問題と共に、諸交流の基礎的問題としての言語問題が報告討論された。これらの報告者には、中国、韓国、ロシア、アメリカの研究者が加わった。95年11月の第1回研究大会金沢大会では、中国と日本の研究者による国際シンポジウムとして、「環日本海の戦後50年—中国東北部の歴史と発展」のテーマのもとに「満州問題」がかなり徹底した形で討論された。さらに、分科会として、環日本海の問題、地域間交流の政治・社会的諸問題、経済的諸問題、そして設立大会に引き続いて環日本海言語・文化フォーラム等が設定され、やはり韓国、ロシア、中国の研究者の報告を含んで、討論が行われた。そして、96年12月に開かれた第2回研究大会京都大会では、環日本海アカデミック・フォーラム（京都府）

とのジョイント形式で、共通論題「環日本海をめぐる世界秩序」が、日本、中国、韓国、ロシアの研究者の報告を中心に討論された。分科会では、環境問題と共に、環日本海秩序と朝鮮、環日本海秩序とロシアが取り上げられ、やはり、そのような諸国の研究者が報告者や討論者として参加した。

このように、環日本海学会は事実上国際学会に近い学術交流活動を行っている。本年9月に島根大学・鳥取大学・とっとり総合政策研究所共同主催の第3回研究大会においても、上記の諸国の研究者の報告を含む国際シンポジウムになることは確実であり、また、重油汚染問題を含む環日本海の平和と安全の問題も取り上げられる予定である。

また、日本海及び沿岸重油汚染問題については、石川県の「油防除対策委員会」に環日本海学会から山村勝郎会長（金沢経済大学学長）が参加しているが、この問題には、桂木健次学会理事（富山大学教授）をはじめとする多くの学会員がかかわり始めており、事務局においても、この問題の第一次的な調査研究が出てくる頃に、環日本海関係諸国の研究者・専門家を中心とする国際シンポジウムを開くことについての検討に入っている。

環日本海学会は、このような環日本海関係諸国の研究者との直接的な学術交流を通じて国際的な地域関係のいわばソフトインフラを形成する役割を担い始めているとあってよいであろう。そのような役割を果たすためには、平和問題と経済問題と環境問題を科学的にま

た可能な限り総合的に問題にする方向を追求し、将来的には「北東アジア国際学会」形成のための準備作業をも検討する必要が出てこよう。また、文化問題（言語や歴史の問題を含む）への取り組みを継続的に行い、環日本海の諸問題にかんする若い研究者の育成に一層力を注ぎ、さらにそれらの諸問題を市民に啓蒙していくことにも心を配っていく必要があるだろう。環日本海学会は94年に設立された若い学会である。関心のある多くの研究者の入会を歓迎するとともに、この学会の在り方について、学会会員はもとより、関心ある多くの方々のご意見を期待する次第である。

（金沢大学経済学部教授・環日本海学会事務局長）